

労政時報

本誌特別調査

2025年度
労働時間総合調査

(労務行政研究所)

労働法令

217国会で成立した労働関係法律(2)
労働施策総合推進法等、年金制度改正法

実務解説

Q&Aで押さえる
能力不足社員への対応実務

判例解説 —メンタルヘルス判例研究シリーズ〈第44回〉

産業医、弁護士から見た判断の
ポイントと対応の留意点

ドール事件(東京地裁 令 5. 7.28判決)

実務資料

2025年年末一時金決定のための資料集



労働法令

いわゆる「スポットワーク」を利用する際の留意事項等について／教育訓練休暇給付金の創設について

労働判例

帯状疱疹患者の上司と接触の機会が多い従業員が、水痘に感染し、てんかん等を発症したことは、職場で感染症に罹患する危険が現実化したといえる
(京都下労基署長事件 京都地裁 令 7. 4.22判決)

相談室 Q&A

- 昼休みに業務上の電話対応をした社員に対し、休憩時間を延長して付与すべきか
- 新入社員に対し、動画投稿サイトにアップロードするための出演を、業務命令として強制できるか
- セクハラに当たり得る行為をする派遣社員に、事実確認や懲戒処分を行うことはできるか
- 秘密保持契約を結んでいなかった退職者が、業務上知り得た情報を口外することにどう対応すべきか
- 集中豪雨や大雪により休業命令を出した場合、休業手当の支払いには必要か
- 専属産業医が急逝した場合、後任が見つかるまでどのように対応すればよいか
- ほかに異動させる事業所がないことを理由に、セクハラ行為の加害社員へ退職勧奨することは問題か
- 退職金支給における男女格差の是正は必要か

INDEX

8 ニュース 労政ニュース

日・オーストリア社会保障協定が令和7年12月1日に発効／
「令和8年度税制改正要望」で食事支給に係る所得税非課税限度額の見直しを要望／
事業場内最低賃金の引き上げに取り組む中小企業等を支援する「業務改善助成金」を拡充 等

10 労働法令 ここに注目 労働法令のポイント

いわゆる「スポットワーク」を利用する際の留意事項等について／教育訓練休暇給付金の創設について

18 労働判例 労働判例SELECT

带状疱疹患者の上司と接触の機会が多い従業員が、水痘に感染し、てんかん等を発症したことは、
職場で感染症に罹患する危険が現実化したといえる（京都下労基署長事件 京都地裁 令7.4.22判決）

20 労働判例一覧（令和7年5月分）

22 特集1 本誌特別調査

2025年度労働時間総合調査（労務行政研究所）

所定・総実労働時間、休日・休暇、時間外労働の最新実態、出退勤時間の管理方法

1. 2025年度の所定労働時間・年間所定休日日数の実態……25
2. 2024年度年間総実労働時間（試算）……30
3. 年次有給休暇の取得状況……34
4. 時間外労働の実態……37
5. 出退勤時間の管理方法……42

45 特集2 労働法令

217国会で成立した労働関係法律(2)

労働施策総合推進法等、年金制度改正法の改正概要

ハラスメント対策を強化するとともに、女性活躍のさらなる推進等を図る。
被用者保険の適用拡大や在職老齢年金制度の見直し等の措置を講ずる

厚生労働省 雇用環境・均等局 雇用機会均等課、年金局 年金課

58 特集3 実務解説

Q&Aで押さえる 能力不足社員への対応実務

基本プロセスを整理し、二つのケーススタディーから実務上のポイントを確認

西頭英明 弁護士（日本・ニューヨーク州） 第一芙蓉法律事務所

74 特集4 判例解説

メンタルヘルス判例研究シリーズ

産業医、弁護士から見た判断のポイントと対応の留意点（第44回）

ドール事件（東京地裁 令5.7.28判決）

林 剛司 日立製作所 安全衛生マネジメント推進本部 健康経営推進部 産業保健推進センタ センタ長／産業保健判例研究会

90

特集 5 実務資料

2025年年末一時金決定のための資料集

年間協定等による妥結済み企業の水準は対前年同期比4.4%増と4年連続のプラス

91

妥結 ● 2025年夏冬型年間協定ですでに決まっている年末一時金の集計(労務行政研究所)

98

環境 ● 一時金を取り巻く経済・経営環境

小林真一郎 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査部 主席研究員

107

予測 ● 2025年年末一時金の水準の見通し

109

方針 ● 主要単産の2025年年末一時金要求基準と日程

110

推移 ● 主要機関調査に見る賞与・一時金の過去5年間の支給実績

113

参考：2025年夏季一時金最終結果(厚生労働省)

DATA BOX

114

大企業における2024年労働時間、休日・休暇の実態(賃金事情等総合調査)
(2024年・中央労働委員会)

124

相談室Q&A

- 昼休みに業務上の電話対応をした社員に対し、休憩時間を延長して付与すべきか……124
- 新入社員に対し、動画投稿サイトにアップロードするための出演を、業務命令として強制できるか……126
- セクハラに当たり得る行為をする派遣社員に、事実確認や懲戒処分を行うことはできるか……128
- 秘密保持契約を結んでいなかった退職者が、業務上知り得た情報を口外することにどう対応すべきか……130
- 集中豪雨や大雪により休業命令を出した場合、休業手当の支払いは必要か……132
- 専属産業医が急逝した場合、後任が見つかるまでどのように対応すればよいか……134
- ほかに異動させる事業所がないことを理由に、セクハラ行為の加害社員へ退職勧奨することは問題か……136
- 退職金支給における男女格差の是正は必要か……138